



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 荒田 知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741
 コーポレート統括本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにてオンデマンド配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,945	30.6	1,395	252.3	1,731	264.6	984	326.8
2022年3月期第2四半期	17,568	1.6	396	△46.0	474	△43.1	230	△53.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,277百万円 (514.7%) 2022年3月期第2四半期 370百万円 (△55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	43.96	—
2022年3月期第2四半期	10.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	64,741	46,984	72.2	2,087.74
2022年3月期	61,922	45,592	73.3	2,028.44

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 46,765百万円 2022年3月期 45,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	42.00	60.00
2023年3月期	—	24.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円 記念配当2円
 " (予想)期末配当金の内訳 普通配当43円 記念配当2円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	24.2	4,000	103.2	4,350	87.3	2,900	52.2	129.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	23,781,394株	2022年3月期	23,781,394株
2023年3月期2Q	1,381,173株	2022年3月期	1,410,246株
2023年3月期2Q	22,385,724株	2022年3月期2Q	22,535,149株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの事業環境につきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス及び自動車関連の投資が好調に推移し、主に5G・IoT、自動運転・電動化に関する市場において需要が拡大いたしました。こうしたなか当社グループは、電気・電子部品等の不足や部材価格・物流費の高騰などの影響を受けましたが、高水準の受注に対応するため生産活動を強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は前年同四半期比で25.2%増加し、過去最高となる33,266百万円となりました。売上高につきましては、代替調達や設計変更などに取り組み、徐々に製品納期の改善が進んだことから、前年同四半期比で30.6%増加し22,945百万円となりました。利益面につきましては、部材価格の高騰や受注拡大に伴う販管費の増加の影響を受けましたが、売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で252.3%増加し1,395百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比で326.8%増加し984百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	26,569	33,266	25.2
売上高	17,568	22,945	30.6
営業利益	396	1,395	252.3
経常利益	474	1,731	264.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	230	984	326.8

セグメント別の経営成績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	29,209	19,650	1,403
サ ー ビ ス 事 業	3,470	3,020	72
そ の 他 事 業	747	405	△80
連 結 消 去	△161	△130	△0
計	33,266	22,945	1,395

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では受注高は汎用性の高い標準製品・カスタム製品ともに前年同四半期比で増加し、売上高は製品納期の改善が進んだ標準製品を中心に増加いたしました。海外市場においても受注は好調に推移し、売上高は中国、北米、欧州、東南アジア、韓国、台湾において前年同四半期を上回りました。

エナジーデバイス装置につきましては、自動車関連の投資の回復により二次電池評価装置の受注を獲得し、受注高は前年同四半期比で増加いたしました。電子部品不足による製品納期の長期化により売上高は減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、自動車関連を中心に堅調に推移し、受注高は前年同四半期並みとなりましたが売上高は増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は28.3%増加し29,209百万円、売上高は36.3%増加し19,650百万円となりました。利益面につきましては、主に売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で334.9%増加し、1,403百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	22,763	29,209	28.3
売上高	14,421	19,650	36.3
営業利益	322	1,403	334.9

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、保守契約など予防保全サービスが堅調に推移し、受注高は前年同四半期比で増加し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、受託試験が堅調に推移し、受注高は前年同四半期並みとなり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は4.1%増加し3,470百万円、売上高は2.4%増加し3,020百万円となりました。利益面につきましては、新しいアフターサービスの運用費などにより販管費が増加し営業利益は前年同四半期比で57.9%減少し、72百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	3,334	3,470	4.1
売上高	2,948	3,020	2.4
営業利益	171	72	△57.9

<その他事業>

環境保全事業及び植物育成装置事業を中心とするその他事業では、森づくりが堅調に推移するとともに植物育成装置の受注も獲得いたしました。こうした結果、前年同四半期比で受注高は22.5%増加し747百万円、売上高は28.0%増加し405百万円となりました。営業利益は前年同四半期比で19百万円改善したものの80百万円の営業損失となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2022年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (2023年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	610	747	22.5
売上高	316	405	28.0
営業損失 (△)	△99	△80	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの経営成績には著しい季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は64,741百万円で、前連結会計年度末と比べ2,819百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少及び有価証券の現金化などに伴う現金及び預金の増加2,870百万円、受注増加に伴う仕掛品等の棚卸資産の増加2,545百万円、現金化に伴う有価証券の減少1,499百万円、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権）の回収による減少1,479百万円などによるものであります。また、負債は17,756百万円で前連結会計年度末と比べ1,426百万円の増加となりました。その主な要因は、受注増加に伴い仕入高が増加したことに伴う仕入債務（支払手形及び買掛金並びに電子記録債務）の増加502百万円、受注増加に伴う契約負債等その他流動負債の増加782百万円などによるものであります。純資産は46,984百万円で前連結会計年度末と比べ1,392百万円の増加となりました。その主な要因は、急激な円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加1,323百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績および現時点の状況を踏まえ修正しております。詳細につきましては、2022年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、2023年3月期通期の受注高につきましては59,000百万円（前期比15.0%増加）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,254	16,125
受取手形、売掛金及び契約資産	13,595	12,427
電子記録債権	2,607	2,294
有価証券	2,902	1,402
商品及び製品	2,036	2,474
仕掛品	2,805	3,745
原材料及び貯蔵品	3,670	4,837
その他	2,236	2,400
貸倒引当金	△30	△37
流動資産合計	43,076	45,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,915	5,137
土地	4,632	4,693
その他（純額）	2,840	2,799
有形固定資産合計	12,388	12,630
無形固定資産		
のれん	698	686
その他	586	567
無形固定資産合計	1,284	1,253
投資その他の資産	5,172	5,187
固定資産合計	18,845	19,071
資産合計	61,922	64,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	4,038
電子記録債務	3,817	3,760
短期借入金	82	98
未払法人税等	428	648
賞与引当金	487	427
役員賞与引当金	10	—
役員株式給付引当金	82	—
製品保証引当金	178	201
受注損失引当金	16	13
その他	4,953	5,735
流動負債合計	13,537	14,923
固定負債		
長期借入金	269	269
退職給付に係る負債	245	253
役員株式給付引当金	93	110
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	22	23
その他	2,157	2,172
固定負債合計	2,792	2,833
負債合計	16,330	17,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	31,836	31,873
自己株式	△2,236	△2,174
株主資本合計	43,616	43,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,076
土地再評価差額金	△663	△663
為替換算調整勘定	1,294	2,617
退職給付に係る調整累計額	21	19
その他の包括利益累計額合計	1,762	3,050
非支配株主持分	213	219
純資産合計	45,592	46,984
負債純資産合計	61,922	64,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,568	22,945
売上原価	11,686	15,150
売上総利益	5,881	7,794
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,697	1,985
賞与引当金繰入額	128	133
役員株式給付引当金繰入額	6	17
製品保証引当金繰入額	57	55
貸倒引当金繰入額	—	5
のれん償却額	43	61
その他	3,551	4,140
販売費及び一般管理費合計	5,485	6,399
営業利益	396	1,395
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	40	83
貸倒引当金戻入額	1	—
為替差益	22	202
その他	44	64
営業外収益合計	117	361
営業外費用		
支払利息	20	18
支払手数料	4	4
その他	13	3
営業外費用合計	38	25
経常利益	474	1,731
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	35	—
特別利益合計	37	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	509	1,728
法人税、住民税及び事業税	279	739
四半期純利益	230	989
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	984

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	230	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△33
為替換算調整勘定	137	1,323
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	139	1,287
四半期包括利益	370	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	2,271
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,414	2,840	313	17,568	—	17,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	108	2	119	△119	—
計	14,421	2,948	316	17,687	△119	17,568
セグメント利益又は損失(△)	322	171	△99	394	1	396

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「装置事業」セグメントにおいて、エスペックサーマルテックシステム株式会社の発行済株式の80%を取得し、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては444百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,645	2,895	404	22,945	—	22,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	124	1	130	△130	—
計	19,650	3,020	405	23,075	△130	22,945
セグメント利益又は損失（△）	1,403	72	△80	1,396	△0	1,395

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。